

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者ホームヘルパー派遣事業				
根拠法令等	身体障害者福祉法		Ⓐ法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	家庭等にホームヘルパーを派遣することによって
想定する成果	身体介護、家事、移動を支援し、自立と社会参加の促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
ヘルパー派遣委託料	14,356,932円	13,980,403円	16,242,000円
派遣時間	4,136時間	3,982時間	5,589時間

成果指標

成果指標名	1時間当たりの派遣委託料
成果指標の説明	年間委託料/年間派遣時間

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	2,906円
	実績	3,471円	3,511円	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	14,357	13,980	16,242
	人件費	1,672	1,653	1,684
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	16,029	15,633	17,926
財源内訳	国	5,283	3,438	4,153
	県	2,737	1,740	2,076
	市債			
	その他	40	34	
	一般財源	7,969	10,421	11,697

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	2	身体介護・家事援助・移動介護等のホームヘルプサービスにより障害者の自立に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請・決定は福祉課で行い、ヘルパー業務は社会福祉協議会に委託している。
必要性	3	3	在宅の身体障害者の介護・家事等を支援し、自立と社会参加を促進する。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	ホームヘルパー派遣業務は、身体障害者福祉法に基づく業務であり、派遣の申請、決定は福祉課で行い、ヘルパー業務は、委託で実施している。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

ヘルパー業務は委託で実施している。

今後改善すべき点

身体障害者福祉法の改正に伴い平成15年度から制度改正があり「措置制度」から「支援費制度」になり、障害者の立場に立った障害者福祉サービスを利用できるように、障害者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度になった。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者施設訓練等事業		
根拠法令等	身体障害者福祉法		A法令	B条例	C規則 Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	更生施設、療護施設及び授産施設を利用させることによって
想定する成果	施設で更生、養護、職業訓練を受けることにより自立と社会参加の促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
施設扶助費	80,761,512円	75,149,680円	73,234,600円
延利用人員	274人	252人	264人

成果指標

成果指標名	1人当たり月額利用料
成果指標の説明	年間施設扶助費/延利用人員

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	277
	実績	295	298	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	80,762	75,150	73,235
	人件費	7,522	7,437	7,580
	(人数)	0.9	0.9	0.9
	合計	88,284	82,587	80,815
財源内訳	国	35,590	32,587	36,617
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	52,694	50,000	44,198

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	身体障害者の更生、養護、職業訓練に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請、決定は福祉課で行い、施設は社会福祉法人等の施設に入所・通所している。
必要性	3	3	身体障害者が施設で更生、養護、職業訓練を受けることにより自立と社会参加を促進する。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	身体障害者の更生、養護、職業訓練に必要である。
------	---	---	-------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

直営の施設はないため、社会福祉法人等の施設を利用している。

今後改善すべき点

身体障害者福祉法の改正に伴い平成15年度から制度改正があり「措置制度」から「支援費制度」になり、障害者の立場に立った障害者福祉サービスを利用できるように、障害者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度となった。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者更生医療給付事業				
根拠法令等	身体障害者福祉法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	更生医療を給付することによって
想定する成果	身体の機能の回復を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
更生医療給付費	4,291,145円	5,182,594円	3,566,000円
給付人員	40人	66人	44人

成果指標

成果指標名	1人当たり年間更生医療給付費
成果指標の説明	更生医療給付費/給付者数

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	81
	実績	107	79	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	4,291	5,183	3,566
	人件費	836	826	238
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	5,127	6,009	3,804
財源内訳	国	2,006	2,343	1,783
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,121	3,666	2,021

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	3	3	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請・決定は福祉課で、給付は指定医療機関で行っている。
必要性	3	3	身体障害者の更生のための医療で、障害の除去・軽減し、日常生活能力の回復を図る。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	身体障害者の更生のための医療給付で、日常生活能力の回復を図るのに必要である。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

電算処理を障害福祉システムに移行し、正確、迅速な事務処理をする。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者補装具給付事業				
根拠法令等	身体障害者福祉法		Ⓐ法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	補装具を給付することによって
想定する成果	身体機能の障害を補い、日常生活を容易にする。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
補装具給付費	12,169,402円	11,339,950円	15,000,000円
給付件数	202件	126件	250件

成果指標

成果指標名	1件当たりの補装具給付費
成果指標の説明	補装具給付費/給付件数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	60
	実績	60	90	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	12,169	11,340	15,000
	人件費	2,507	721	715
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	14,676	12,061	15,715
財源内訳	国	6,118	5,562	7,500
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	8,558	6,499	8,215

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	補装具により、身体障害者は、日常生活や職業生活が容易になる。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	非常勤職員で事務処理を行っている。
必要性	3	3	身体障害者の身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活を容易にするため。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	身体障害者補装具給付事業は、身体の一部の欠損又は機能の障害を補い、日常生活や職業生活を容易にするものである。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度から非常勤職員で事務処理を行っている。

今後改善すべき点

電算処理を障害福祉システムに移行し、正確、迅速な処理をする。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者日常生活用具給付事業				
根拠法令等	身体障害者福祉法		A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	日常生活用具を給付することによって
想定する成果	身体障害のある人が自力で日常生活を送ることができる。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
日常生活用具給付費	2,465,840円	2,169,872円	1,800,000円
給付件数	35件	38件	24件

成果指標

成果指標名	1件当たり給付額
成果指標の説明	給付費用/給付件数

事業の進捗状況（一般会計）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	75
	実績	70	57	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	2,466	2,170	1,800
	人件費	2,507	721	715
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	4,973	2,891	2,515
財源内訳	国			
	県	1,266	1,452	900
	市債			
	その他			
	一般財源	3,707	1,439	1,615

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	在宅の身体障害者が自力で日常生活を送ることに役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	非常勤職員で事務処理を行っている。
必要性	3	3	在宅の身体障害者が自力で日常生活を送ることができるよう生活用具を給付する。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	身体障害者が自力で日常生活を送ることができるよう用具を給付することは、障害者の福祉を増進するものである。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度から非常勤職員で事務処理を行っている。

今後改善すべき点

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者自動車改造事業		
根拠法令等	蒲都市身体障害者自動車改造費助成事業実施要綱	A 法令	B 条例	C 規則	<u>D その他</u> E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	自動車の改造に要する経費を助成することによって
想定する成果	社会復帰の促進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
自動車改造費	1,258,500円	764,500円	1,200,000円
助成件数	13件	8件	12件

成果指標

成果指標名	1件当たりの自動車改造費
成果指標の説明	自動車改造費/改造件数

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100
	実績	97	96	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	1,259	765	1,200
	人件費	1,672	480	476
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,931	1,245	1,676
財源内訳	国			
	県	629	382	600
	市債			
	その他			
	一般財源	2,302	863	1,076

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	自動車改造費を助成することは、身体障害者の社会復帰に役立っている。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	非常勤職員で事務処理を行っている。
必要性	3	3	身体障害者の自動車改造費を助成することにより、社会復帰の促進を図る。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	平成14年度実績は8件と件数は少ないが、収入の限られている障害者にとって自動車改造費を助成することは障害者の社会復帰に役立つものである。
------	---	---	--

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

平成14年度から非常勤職員で事務処理を行っている。

今後改善すべき点

--

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2112
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	身体障害者短期入所事業				
根拠法令等	身体障害者福祉法		(A) 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	障害者に対して
手段	施設に短期入所させることによって
想定する成果	居宅介護が一時的に困難になった障害者を支援する。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
短期入所費	673,200円	949,400円	805,700円
延入所人員	16人	16人	10人

成果指標

成果指標名	1人当たり短期入所費
成果指標の説明	短期入所費/延入所人員

事業の進捗状況（ 一般会計 ）（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	81
	実績	42	59	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	673	949	806
	人件費	1,672	1,653	1,684
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	2,345	2,602	2,490
財源内訳	国	312	372	402
	県	156	186	201
	市債			
	その他	112	157	
	一般財源	1,765	1,887	1,887

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	2	身体障害者が一時的に施設に短期入所し、必要な援助をうけるものである。
経済効率性	2	2	障害者を対象としており、事業は効率的である。
事務効率性	2	2	申請・決定は福祉課で行い、社会福祉法人等の施設に入所している。
必要性	3	3	居宅介護が一時的に困難になった身体障害者が施設に短期入所し、必要な援助をうける。
小計	10 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	3	2	申請時に市民の意見を聴取している。
合計	13 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	居宅において介護を受けることが一時的に困難になった身体障害者が一時的に施設に短期入所し、必要な援助をうけることは、障害者及び家族の福祉の向上を図ることになる。
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

身体障害者福祉法の改正に伴い平成15年度から制度改正があり「措置制度」から「支援費制度」になり、障害者の立場に立った障害者福祉サービスが利用できるように、障害者自らがサービスを選択し、事業者と契約してサービスを利用する制度となった。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2117
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	特別障害者手当給付事業		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	A法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	日常生活において常時特別の介助を必要とする20歳以上の在宅の重度障害者に対して
手段	特別障害者手当を支払うことによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
特別障害者手当	37,281,680円	35,858,100円	36,168,000円
延受給者数	1,388人	1,335人	1,354人

成果指標

成果指標名	受給者数の増・減率	1人当りの手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者数 / 前年度延受給者数 × 100	年間特別障害者手当 / 延受給者数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	101.4%
	実績	99.3%	96.2%	-
成果指標	計画	-	-	27
	実績	27	27	-
事業費	事業費	37,282	35,859	36,168
	人件費	2,507	2,479	2,527
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	39,789	38,338	38,695
財源内訳	国	27,921	26,955	27,011
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	11,868	11,383	11,684

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の負担軽減を図っているため、事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

診断書が有料なため、体幹障害の場合は身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。

今後改善すべき点

障害程度の聞き取りを厳密にして、受給該当の予定者に有料である診断書を取らせることのないように注意する。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2117
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	障害児福祉手当給付事業		
根拠法令等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律	A法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	日常生活において常時特別の介助を必要とする20歳未満の在宅の重度障害者に対して
手段	障害児福祉手当を支払うことによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
障害児福祉手当	4,426,830円	4,558,320円	4,680,000円
延受給者数	303人	312人	318人

成果指標

成果指標名	受給者数の増・減率	1人当りの手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者数 / 前年度延受給者数 × 100	障害児福祉手当 / 延受給者数

事業の進捗状況 (一般会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	101.9%
	実績	117.0%	103.0%	-
成果指標	計画	-	-	15
	実績	15	15	-
事業費	事業費	4,427	4,559	4,680
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	5,263	5,385	5,522
財源内訳	国	3,298	3,419	3,495
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,965	1,966	2,027

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の負担軽減を図っているため、事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

診断書が有料なため、体幹障害の場合は身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。

今後改善すべき点

障害程度の聞き取りを厳密にして、受給該当の予定者に有料である診断書を取らせることのないように注意する。

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2117
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	経過的福祉手当給付事業		
根拠法令等	国民年金法の一部を改正する法律	(A法令)	B条例	C規則	Dその他 Eなし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者(児)福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	昭和61年4月1日において福祉手当の受給資格を有していた20歳以上の重度障害者で特別障害者手当に該当せず、かつ障害基礎年金も受給できない者にたいして
手段	経過的福祉手当を支払うことによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
経過的福祉手当	2,206,110円	2,147,670円	2,160,000円
延受給者数	151人	147人	147人

成果指標

成果指標名	受給者数の増・減率	1人当りの手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者数 / 前年度延受給者数 × 100	経過的福祉手当 / 延受給者数

事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	100.0%
	実績	89.3%	97.4%	-
成果指標	計画	-	-	15
	実績	15	15	-
事業費	事業費	2,207	2,148	2,160
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	3,043	2,974	3,002
財源内訳	国	1,654	1,611	1,613
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,389	1,363	1,389

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の負担軽減を図っているため、事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

なし。（昭和61年4月1日の受給該当者から、新たな受給者が発生しない制度のため）

今後改善すべき点

なし。（昭和61年4月1日の受給該当者から、新たな受給者が発生しない制度のため）

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2117
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	愛知県特別障害者手当給付事業		
根拠法令等	愛知県特別障害者等手当支給規則	A 法令	B 条例	C 規則	D その他 E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	障害者（児）福祉
------------------	----------

事務事業の内容

対象	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当の支給を受ける者に対して
手段	愛知県特別障害者手当等を支払うことによって
想定する成果	在宅重度障害者の生活の安定を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
愛知県特別障害者手当等	3,485,560円	3,465,150円	3,536,000円
延受給者数	1,842人	1,785人	1,820人

成果指標

成果指標名	受給者数の増・減率	1人当りの手当月額
成果指標の説明	当年度延受給者数 / 前年度延受給者数	年間愛知県特別障害者手当等 / 延受給者数

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	102.0%
	実績	100.9%	96.9%	-
成果指標	計画	-	-	1,943円
	実績	1,892円	1,941円	-
事業費	事業費	3,486	3,466	3,536
	人件費	1,672	1,653	1,684
	(人数)	0.2	0.2	0.2
	合計	5,158	5,119	5,220
財源内訳	国			
	県	3,486	3,466	3,536
	市債			
	その他			
	一般財源	1,672	1,653	1,684

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	障害者の福祉増進に役立っている。
経済効率性	3	3	手当額が決められており、効率的な事業である。
事務効率性	2	2	該当者の障害範囲が多岐にわたり、かつ負担軽減を図っているため、審査事務が困難である。
必要性	3	3	障害者からの要望も強く、必要性は大である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	3	3	
合計	13 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	障害者の福祉増進の一環として、生活扶助費支給制度は必要である。
------	---	---	---------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

診断書が有料なため、体幹障害の場合は身体障害者手帳申請時の診断書を代用している。
--

今後改善すべき点

障害程度の聞き取りを厳密にして、受給該当の予定者に有料である診断書を取らせることのないように注意する。

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2102
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	民生児童委員事業				
根拠法令等	民生委員法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け
基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉
------------------	--------

事務事業の内容

対象	蒲郡市民に
手段	民生児童委員制度を維持することによって
想定する成果	社会的弱者や要保護者の早期発見、被保護世帯への自立更生に向け援助を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
民生児童委員	136 人	136 人	136 人
民生児童委員の活動日数	8,516 件	10,935 件	11,000 件

成果指標

成果指標名	1人あたりの活動年間件数
成果指標の説明	民生児童委員の活動日数/民生児童委員

事業の進捗状況 (一般 会計) (千円)

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	80.9 件
	実績	62.6 件	80.4 件	-
成果指標	計画			
	実績			
事業費	事業費	11,880	9,181	9,498
	人件費	3,343	3,305	3,369
	(人数)	0.4 人	0.4 人	0.4 人
	合計	15,223	12,486	12,867
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	15,223	12,486	12,867

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	活動対象件数や1人あたりの活動件数は、年々増加している
経済効率性	3	3	活動そのものは、無報酬であり活動の援助のための最小限の経費である
事務効率性	2	2	会議は、毎月定例に行われおり、適切に行われている
必要性	3	3	地域弱者の救済のため必要な事業である
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	2	活動事業計画は、民生児童委員の意見で決め、活動も自主的に行われている
合計	12 / 15 満点中	12 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	B	景気・経済状況により、社会的弱者が増減し、社会的弱者の自立更生や生活の安定と福祉の向上のため継続して行う事業である
------	---	---	---

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

--

今後改善すべき点

<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員の活動について、市民に理解を求める必要がある
--

平成16年度予算に反映する項目

--

組織、人員に関する提言

--

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成14年度事務事業評価表

課長	担当

担当	市民福祉部	福祉課	内線等	2102
----	-------	-----	-----	------

事業コード		事務事業名	行旅死亡人事業				
根拠法令等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法		A 法令	B 条例	C 規則	D その他	E なし

総合計画での位置付け

基本目標

施策名

健康で安心して暮らせるまちづくり	低所得者福祉
------------------	--------

事務事業の内容

対象	住所・居所不明な行旅死亡人に対して
手段	埋火葬、官報公告及び遺留金品の保管及び引渡しをすることによって
想定する成果	福祉の増進を図る。

事業の概要

項目	平成13年度実績	平成14年度実績	平成15年度計画
行旅死亡人	0 人	1 人	1 人
行旅死亡人安置料等	0 千円	465 千円	666 千円

成果指標

成果指標名	行旅死亡人数	1件あたりに要した費用
成果指標の説明	年度実績（人）	行旅死亡人/行旅死亡人安置料等（円）

事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成13年度決算	平成14年度決算	平成15年度予算
成果指標	計画	-	-	1.0
	実績	0	1.0	-
成果指標	計画			1,508
	実績		1,291	
事業費	事業費	0	465	666
	人件費	836	826	842
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	836	1,291	1,508
財源内訳	国			
	県		236	666
	市債			
	その他			
	一般財源	836	1,055	842

事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明(問題点)
達成度	2	2	行旅死亡人がいたら直ちに対応
経済効率性	2	2	行旅死亡人に対する最小限の経費である
事務効率性	3	3	適切に行われている
必要性	3	3	行旅死亡人のため必要な事業である
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	-	-	法定事務のため市民参加はなし
合計	10 / 15 満点中	10 / 15 満点中	

達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	A	A	住所・居所・氏名不詳の行旅死亡人に対する事業は必要である
------	---	---	------------------------------

総合評価は、A～Dまでの4段階評価

これまでに実施した改善点

今後改善すべき点

平成16年度予算に反映する項目

組織、人員に関する提言

各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載